

令和6年度千葉市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び基金運用状況審査意見の概要

一般会計・特別会計歳入歳出決算

審 査 の 結 果 [意見書P. 5]

各会計の歳入歳出決算及び政令で定める書類は、重要な点において、法令に適合し、かつ正確であると認められた。

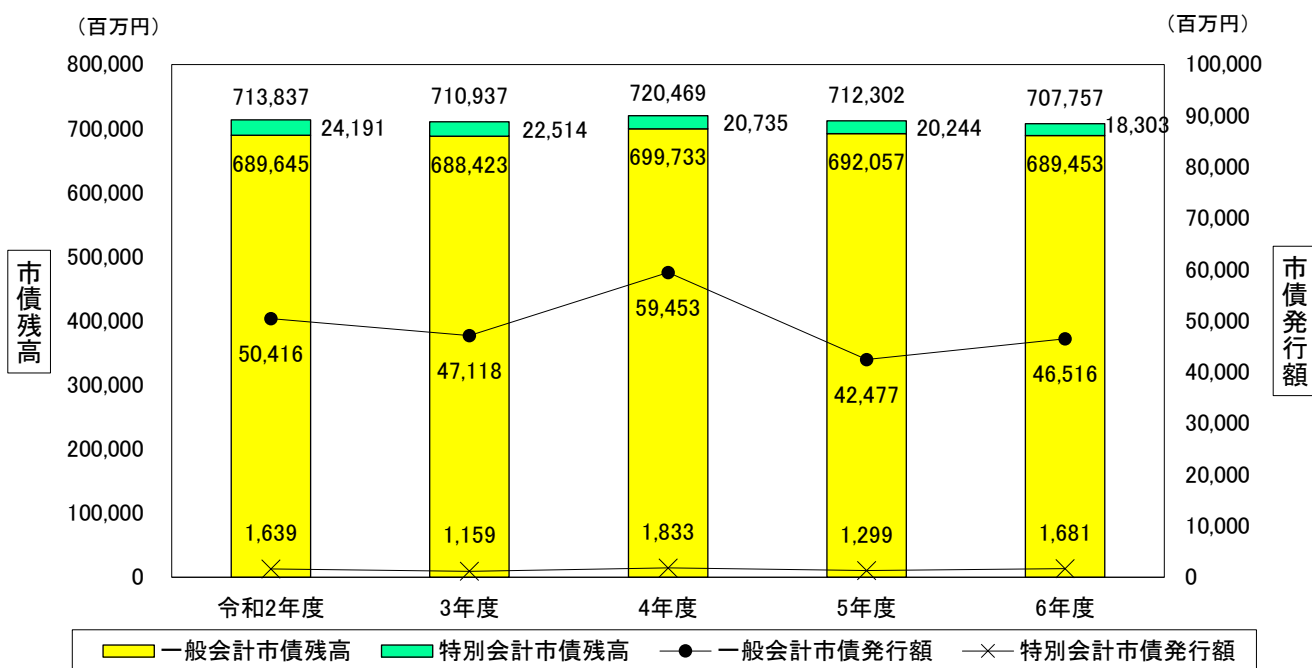
審 査 に お け る 意 見 [意見書P. 25—26]

1 意見

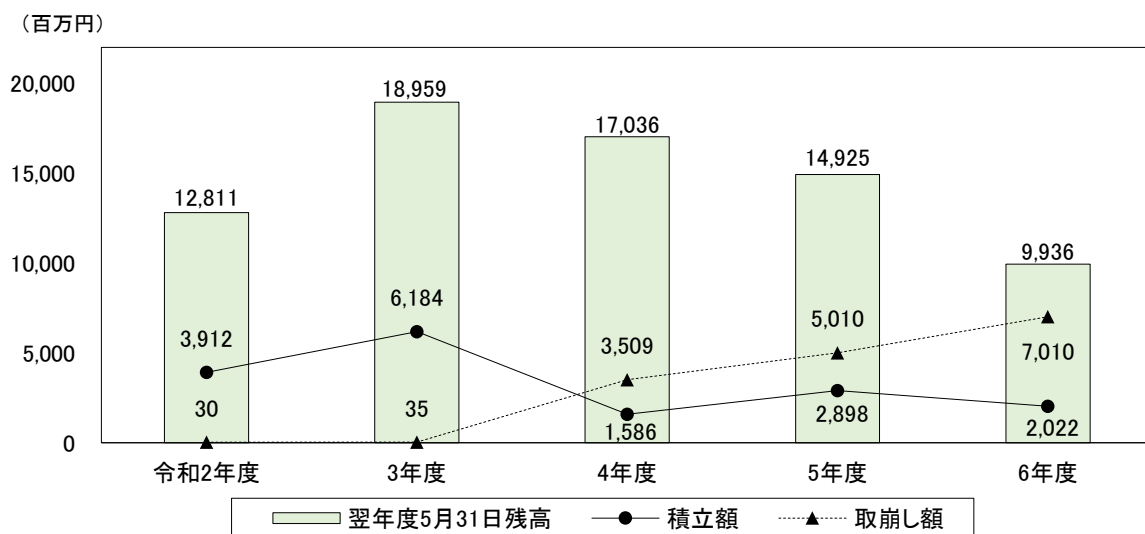
- (1) 令和6年度決算においては、物価高騰等への対応のため、一般会計において7回の補正予算を編成した。その結果、会計規模は前年度を上回り、過去2番目の規模となった。
- (2) 一般会計では、市税収入が過去最大となり、効率的な予算執行に努めた結果、約30億円の実質収支を確保した。しかしながら当該収支は財政調整基金の取り崩し等の結果、生じたものであり、財政運営は年々厳しさを増していることがうかがえる。
- (3) 歳入においては、市税収入が増え、自主財源が増加したものの、地方交付税の原資の増加等により依存財源の増加が上回ったことから、自主財源比率は減少した。このような中、市税や保険料等の収入未済額は増加している。引き続き、市税や保険料等の債権について、効率的な徴収事務に努め、適正な債権管理を推進されたい。
- (4) 市債については、市有建築物保全計画及び新清掃工場の整備等に伴い、発行額は増加したものの残高は減少となっており、地方交付税に算入される地方債の発行割合を前年度に比べ増やすなど、将来の市民負担を抑制する取組みも進められている。今後も公共施設等総合管理計画（令和2年度～令和11年度）に基づき、多くの公共施設の更新や老朽化対策等が見込まれ、残高は高い水準で推移していくことが予想される。そのため、市債の発行に当たっては、引き続き、発行高を適正に管理した上で、地方交付税に算入される地方債を活用することで、将来負担の軽減を図られることを要望する。
- (5) 基金については、出納閉鎖期日（5月31日）現在の財政調整基金の残高は、前年度に比べ50億円減少の99億円となったが、令和7年度当初予算においては、子育て支援・教育施策の更なる充実などの財政需要増に対応するため、同基金を69億円繰入れることとなっている。財政調整基金は予期せぬ収入減少や不時の支出増加に備えるものであり、同基金に依存した財政運営は持続可能性の観点から課題がある。加えて、令和7年度当初予算における一般会計から基金への返済額は、前年度の10億円から5億円に減額となり、中期財政運営方針（令和4年度～7年度）の期間内での60億円の返済が厳しい状況となっている。基金本来の目的の達成に支障を来すことがないよう、一般会計から基金への計画的な返済を進められたい。

(6) 少子高齢化が急速に進む本市の現況を踏まえると、将来世代の負担を過度に増やすことは持続可能な財政運営を営む上のリスクとなりうる。人口減少社会に突入し、高齢化の進展に合わせ、生産年齢人口が減少すれば、社会保障負担や税収などへの影響の他、市民一人当たりの債務額の増加も懸念される。今年度に策定予定の財政運営の方針では、中長期的な観点において検証を行い、持続的な発展につながる都市機能の強化を推進するために、最適な財政運営の方針を示されたい。

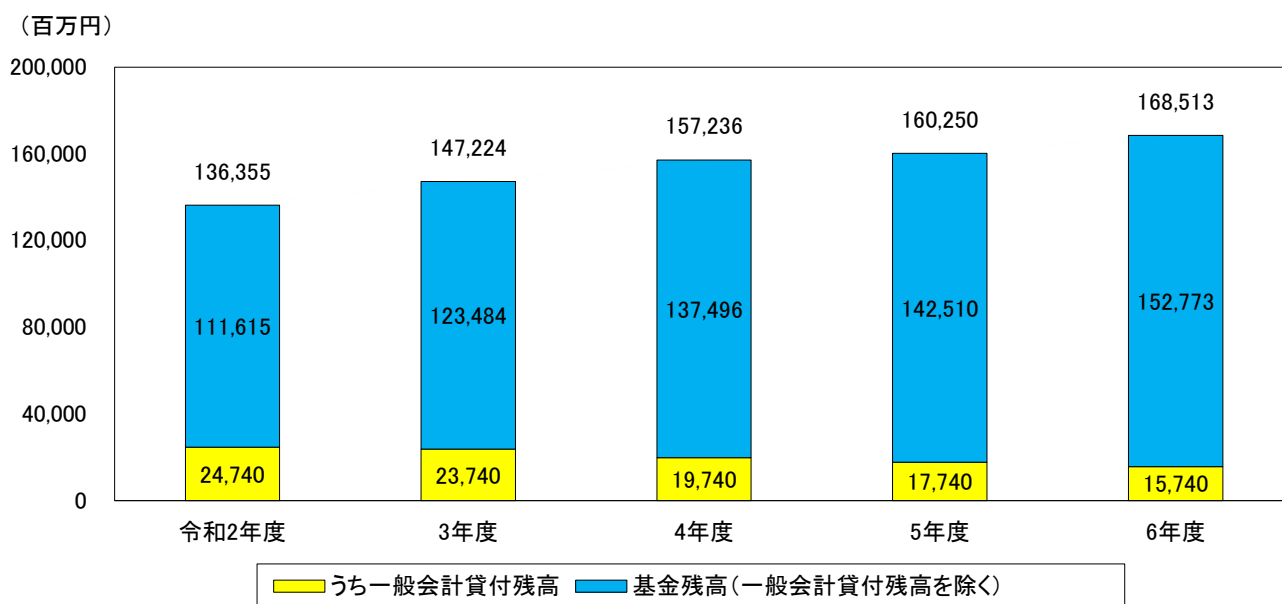
市債発行額及び残高の推移



財政調整基金残高の推移 (5月31日現在)



基金残高と一般会計貸付残高の推移（3月31日現在）



【参考】出納閉鎖期日（翌年度5月31日現在）の基金残高

（単位：百万円）

区分	令和6年度	令和5年度	増減額
全基金残高	167,958	168,659	△700
（うち財政調整基金）	(9,936)	(14,925)	(△4,988)
一般会計貸付残高	14,740	15,740	△1,000

2 むすび

- （1）今後の財政運営については、基本計画で目指す「みんなが輝く 都市と自然が織りなす・千葉市」の実現に向けて、次期の実施計画で推進する事業のほか、少子高齢化の進行への対応や公共施設の老朽化対策等引き続き多くの財政需要が見込まれている。
- （2）このように、多くの財政需要が見込まれる現状において、税等の徴収対策や産業育成による税源の涵(かん)養など、歳入確保の取組及び事務事業の見直しや公共施設マネジメントの推進等による歳出抑制の取組の重要性は増している。
- （3）将来にわたり、持続可能な財政構造が確立できるような取組を進めるには、職員一人ひとりが、市民目線で担当業務を点検し、サービスデザイン思考による業務の見直しや根拠等に基づいた政策立案を推進することが重要である。これらの取り組みを市職員一丸となって進めるとともに、そういった職員の積極的な行動を活かせる組織運営を期待する。
- （4）最後に、将来負担との均衡を図った計画的な未来への投資を行うことで、持続的発展に向けたまちづくりを着実に推進することを要望する。

基金運用状況（対象：美術品等取得基金）

審 査 の 結 果 [意見書P. 63]

重要な点において、運用状況報告書の計数は、正確であり、また、基金の運用が確実に行われていると認められた。